5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIYASU Kunihiro General Manager of Edogawa River Office, Kanto Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the Edogawa River Office jurisdiction.

⑷　Fulfillment period : From 1 February, 2023 through 31 January, 2024

⑸　Delivery place : as in the tender documentation.

⑹　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.geps.go.jp/

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B, C or D on “selling of products” in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.

⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.

⑥　have registered in accordance with Article 2—2, Electricity Utilities Industry Law.

⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact.

⑧　The renewable energy power source allocation plan must meet the renewable energy ratio specified in the specifications.

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13 : 00　14 October, 2022

⑼　Time-limit for tender : 16 : 00　15 November, 2022

⑽　Contact point for the notice : YAMADA Asahi Contract Section, Accounting Division, Edogawa River Office, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 134 Miyazaki, Noda-shi, Chiba-ken, 278—0005 Japan, TEL 04—7125—7312 ex. 227

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年９月２日

支出負担行為担当官
中国地方整備局副局長　中﨑　　剛

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

○第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量
複合機９台及びプリンター４台賃貸借並びに保守　１式（電子調達対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和５年２月１日から令和９年３月31日まで

⑸　借入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　上記１⑵の件名について入札に付する。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下、「証明書等」という。）の提出及び入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＢ又はＡ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑷　上記⑵の資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、開札の時までに当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けた場合は入札に参加することができる。

⑸　予決令第73条の規定に基づき支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑹　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
なお、紙入札方式による場合は、紙入札方式参加願を提出すること。

⑺　証明書等の提出期限の日から開札の時までに中国地方整備局から指名停止措置を受けていないこと。

⑻　会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始の決定後、「競争参加者の資格に関する公示」に定める手続きを行った者を除く。

⑼　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑽　その他、入札説明書に定める競争参加資格の要件を満たしていること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒730—0004 広島市中区東白島町14—15
中国地方整備局総務部経理調達課契約管理係
國重　恵子　電話082—511—3903
e-mail : pa.cgr-choutatsu@mlit.go.jp

⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。

⑶　入札説明書の交付期間及び交付方法　令和４年９月２日から令和４年10月27日まで電子調達システム（調達情報確認／一般競争入札の入札公示（ＷＴＯ対象））から入手すること。また、令和４年９月２日から令和４年10月27日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分まで上記３⑴の交付場所にて交付する。
なお、郵送等（着払い）による交付を希望する場合は、交付期間内（土曜日、日曜日及び祝日を除く）に上記３⑴の場所へ事前に申し込みをすること。

⑷　証明書等提出期間、場所及び方法　電子調達システムにより提出する場合は、令和４年９月２日から令和４年10月３日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分までに行うこと。また、発注者の承諾を得て持参又は郵送（書留郵便に限る）する場合は、令和４年９月２日から令和４年10月３日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時30分から17時00分までに上記３⑴に記載の場所へ必着のこと。
なお、電子メール（押印を省略する場合に限る）により提出する場合は、令和４年10月３日17時00分までに、上記３⑴に記載の電子メール宛先へ送信のこと。